



各単組で独自の取組み続々

さようなら原発 1000 万人アクションの一環として、各単組で署名獲得に向け、創意工夫した単組独自の取組みが行われています。

名寄市職労では、自治研推進委員会主催による「びっくりフリーマーケット」を 9 月 11 日に開催。多くの市民が訪れる中、署名コーナーを設置し、78 筆の署名となりました。

また、剣淵町職労は、9 月 25 日に開催された道の駅 5 周年記念イベント「けんぶち軽トラマルシェ」に町職労として出店し、同時に署名活動を行い 131 筆の署名となりました。

さらに、旭川市職労では 10 月 3・4 日の出勤時に、市役所前で朝街宣を実施し、署名のお願いと 10 月 5 日開催の「脱原発」学習会の周知ビラ配布を三井・白鳥組織内市議の協力をいただきながら実施しました。

また、富良野市職労では 9 月 26 日から 1 週間、市街地の戸別訪問を実施し、約 300 筆の署名を獲得。旭川市内でも 10 月 17 日から 2 週間、4 単組共同で戸別訪問を実施することとなっています。

さらに、青年部では道本部青年部主催による「さようなら原発」青年総決起集会が 10 月 2 日旭川市で開催され、65 名の青年が結集し、脱原発についての学習をした後、豊岡地区の地域署名を実施。悪天候の中、519 筆の署名を獲得。さすが青年部、学習と実践をしっかりと取り組みました。



びっくりフリーマーケット(名寄市職労)



けんぶち軽トラマルシェ(剣淵町職労)



出勤時朝街宣(旭川市職労)

シリーズ「今なぜ脱原発なのか⑤」【『原発は麻薬です』】

現在、私たち一般市民が納める電気料金は、1000kW 当たり 375 円が、電源開発促進税として電力会社から国に納入されています。これが、国のエネルギー対策特別会計を通して原発など電源立地地域対策の交付金となっており、日本の一般家庭の電気使用量が 1 ヶ月平均 300kW と言われていますから、1 ヶ月 112.5 円、1 年間で約 1350 円程度の負担となります。この電源開発促進税の年間税収は 3100 億円で、このうち、1638 億円が電源立地地域対策交付金等として交付され、原発関連交付金はその 7 割程度と言われています。

それでは、原発 1 基建設するとどれぐらいの交付金が立地自治体に交付されるのか。資源エネルギー庁のモデルケースによると、出力 135 万 kW の発(建設期間 7 年)を新設する場合、環境影響評価が始まった翌年度から 3 年間、年 5.2 億円の交付金が支払われます。交付金は 4 年目の着工年度に 79.2 億円まで一気に跳ね上がり、その後 40~80 億円で推移。運転開始までの 10 年間で約 481 億円という膨大な金額となります。

今年 5 月に菅首相が運転中止を要請した静岡県御前崎市の浜岡原発。原発誘致が始まったのが旧浜岡町(2004 年御前崎市と合併)時代の 1967 年でした。その後、231 億円の交付金で豪勢な図書館や屋内外プールなどの大型施設を建設し続け、今年度の一般会計当初予算 167 億円のうち原発関連の交付金や固定資産税は 71 億円で実に 4 割以上が原発マネーとなっています。

また、福島第 1 原発のお膝元である双葉町は、原発 1 号機がスタートしたのが 1971 年。1979 年に 6 号機まで拡張したが、1990 年地方交付税交付団体となり、翌年町議会は全会一致で原発 7・8 号機の増設を決議し、原発マネーに依存し続けることとなりました。しかし、東京電力の不祥事(相次ぐ事故や事故の改ざん)などで増設決議は一時凍結されたが、交付金を見込んだ町は 7 億 5 千万円のステーションビルの建設や 30 億円かけて原発増設のため 4 車線の町道を整備しました。2007 年に増設決議の凍結を解除し、毎年約 10 億円の交付金を手にするが、財政は改善されず 2009 年双葉町は「早期健全化団体」に指定されました。

双葉町の原発反対派の住民は、「原発は麻薬です。クスリは一度切れるとまたほしくなる。」と語っています。

そして、今年 8 月、東北電力の新規原発計画がある福島県南相馬市が、脱原発の姿勢を明確にするために、電源 3 法交付金の受け取りを今後辞退することを決定しました。

私たち自治労としては、脱原発の問題は単なるエネルギー政策だけの観点ではなく、街づくり・地域振興の視点でも考えていかなければいけません。